資料３

PPP/PFI事業の実施状況について

平成29年10月23日

第9回 計画部会

内閣府 民間資金等活用事業推進室

PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）

※橙字は主な改定事項

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP／PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、また良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP／PFIの更なる推進を行う必要がある

改定のポイント

- 推進のための施策として、新たに「公的不動産における官民連携の推進」を明記
- 平成28年度のフォローアップにより具体的施策をブラッシュアップ（優先的検討の更なる推進等）
- 空港をはじめとした従来のコンセッション事業等の重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加

改定版概要

PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進

〇コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定

〇独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進

公的不動産における官民連携の推進

〇地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進

- 公園におけるPPP／PFI手法の拡充
- 遊休文教施設の利活用
- 公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備

実効性のある優先的検討の推進

〇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体における的確な運用、優良事例の横展開の具体的推進
- 人口20万人以上の地方公共団体が速やかに策定完了するよう支援実施
- 地域の実情や運用状況を踏まえた人口20万人未満の地方公共団体への適用拡大

地域のPPP／PFI力の強化

〇インフラ分野での活用の裾野拡大

〇地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

- 運用マニュアルの周知による形成の働きかけ
- 広域的な地域プラットフォーム形成・運営の支援

〇民間提案の積極的活用

- 民間提案活用指針を平成29年度末までに策定
- 民間提案支援を平成29年度から実施

〇情報提供等の地方公共団体に対する支援

- バンドリング・広域化、公的不動産利活用事業の優良事例の横展開、ワンストップ窓口の強化・周知

〇PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用

コンセッション事業等の重点分野	空港【6件達成】、水道【6件：～平成30年度】、下水道【6件：～平成29年度】 道路【1件達成】、文教施設【3件：～平成30年度】、公営住宅【6件：～平成30年度】 クルーズ船向け旅客ターミナル施設【3件：～平成31年度】、MICE施設【6件：～平成31年度】
事業規模目標	21兆円（平成25～34年度の10年間） （コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円（人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す）、公的不動産利活用事業4兆円（人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す）、その他事業5兆円）
PDCAサイクル	毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

PPP／PFI事業の実施状況

PPP/PFI推進アクションプランにおける事業規模目標等（H25～34年度：10年間）		H25年度	H26年度	H27年度	累計（H25～27年度）
類型Ⅰ　コンセッション事業	7 兆円	ー円（ー円）	0兆円（0億円）	5.1兆円（7億円）	5.1兆円（7億円）
類型Ⅱ　収益型事業	5 兆円	0.4兆円（312億円）	0.3兆円（335億円）	0.9兆円（807億円）	1.6兆円（1,454億円）
類型Ⅲ　公的不動産利活用事業	4 兆円	0.3兆円（1,236億円）	0.3兆円（320億円）	0.3兆円（832億円）	0.9兆円（2,388億円）
類型Ⅳ　その他PPP/PFI事業（サービス購入型PFI事業等）	5 兆円	0.6兆円（610億円）	0.5兆円（466億円）	0.5兆円（396億円）	1.6兆円（1,472億円）
合　計	21 兆円(約2.7兆円)	1.3兆円（2,158億円）	1.0兆円（1,121億円）	6.7兆円（2,042億円）	9.1兆円（5,321億円）

※H25～27年度の括弧内の数値は、歳出削減等効果（歳出削減・歳入増加効果）推計値。
なお、類型Ⅰコンセッション事業の運営権対価等は、歳入増加効果には含めていない。
※当該年度に契約締結した事業を対象に集計。

- 平成27年度において、類型Ⅰは3件（関西国際空港・大阪国際空港、仙台空港、国立女性会館）の契約が締結され、約5.1兆円の事業規模となった。なお、関西国際空港・大阪国際空港の事業規模は約5.0兆円。
- PPP/PFI推進アクションプランでは、事業規模目標期間内（平成25～34年度）に人口20万人以上の各地方公共団体（181団体）で類型Ⅱ（指定管理者制度を除く）について1件、類型Ⅲ（都市計画法にて規定する市街地開発事業を除く）について2件程度の実施を目指すこととしており、平成27年度は類型Ⅱ21件、類型Ⅲ21件の実施があった。
- 平成28年度については、現在集計中。（本年11月、集計完了予定）

【参考】アクションプランにおけるPPP／PFI事業の類型

アクションプランのPPP/PFI対象事業

①PFI法に基づく**公共施設等運営権制度を活用**した事業か？

YES → **類型Ⅰ コンセッション事業**

［対象事業］
・公共施設等運営権制度を活用したPFI事業

NO ↓

②公共施設等の整備等にあたって**利用料収入**や公共施設等の運営にあたって**関連する収益事業**が存在するか？

YES → **類型Ⅱ 収益型事業**

［対象事業］
・独立採算型・混合型PFI事業
・収益事業を伴うBT方式・サービス購入型PFI事業
・収益事業を伴うDBO事業
・指定管理者制度（民間事業者、利用料金制）

NO ↓

③**公的不動産の利活用**（公共施設等の整備等に併せた事業含む）を行う事業か？

YES → **類型Ⅲ 公的不動産利活用事業**

［対象事業］
・定期借地権方式
・公共所有床の活用
・公共空間の利活用（占用許可等）
・特定建築者制度等
・等価交換方式

NO → **類型Ⅳ その他PPP/PFI事業（サービス購入型等）**

［対象事業］
・サービス購入型PFI事業
・BT方式（民間建設買取方式）
・民間建設借上方式
・収益事業を伴わないDBO事業
・ESCO事業
・指定管理者制度（民間事業者）
・包括的民間委託制度（水道、下水道）

※類型が重複するような事業については、上記フローを元に計上する類型を確定させる。
⇒例えば、公的不動産を活用し、かつ公共施設等運営権制度を活用したような事業については、類型Ⅰに計上

コンセッション事業等の重点分野の進捗状況

平成29年10月13日時点

空港

但馬空港	平成27年1月から運営事業を実施中。
関西国際空港 大阪国際空港	平成28年4月から運営事業を実施中。
仙台空港	平成28年7月から運営事業を実施中。
神戸空港	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年9月に実施契約を締結。
高松空港	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。
静岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。
福岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。
熊本空港	平成32年4月頃の事業開始に向け、平成29年6月にマーケットサウンディングを開始。
北海道内 7空港	平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。
広島空港	平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。

道路

愛知県 道路公社	平成28年10月から運営事業を実施中。

水道

大阪市	平成27年2月・平成28年2月に実施方針に関する条例改正案を議会に提出したが、成立しなかった(検討継続中)。
奈良市	平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューディリジェンスを実施(検討継続中)。
浜松市	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
伊豆の国市	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
宮城県	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
村田町	平成29年度にデューディリジェンスを実施。

下水道

浜松市	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年3月に優先交渉権者を決定。
奈良市	平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューディリジェンスを実施(検討継続中)。
三浦市	平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。
須崎市	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
宇部市	平成29年度にデューディリジェンスを実施。
村田町	平成29年度にデューディリジェンスを実施。

文教施設

旧奈良監獄	平成31年10月の史料館運営開始に向け、平成29年5月に優先交渉権者を決定。

※文教施設を重点分野に設定する以前である平成27年7月から国立女性教育会館が運営事業を実施中。

公営住宅

※収益型事業・公的不動産利活用事業を含

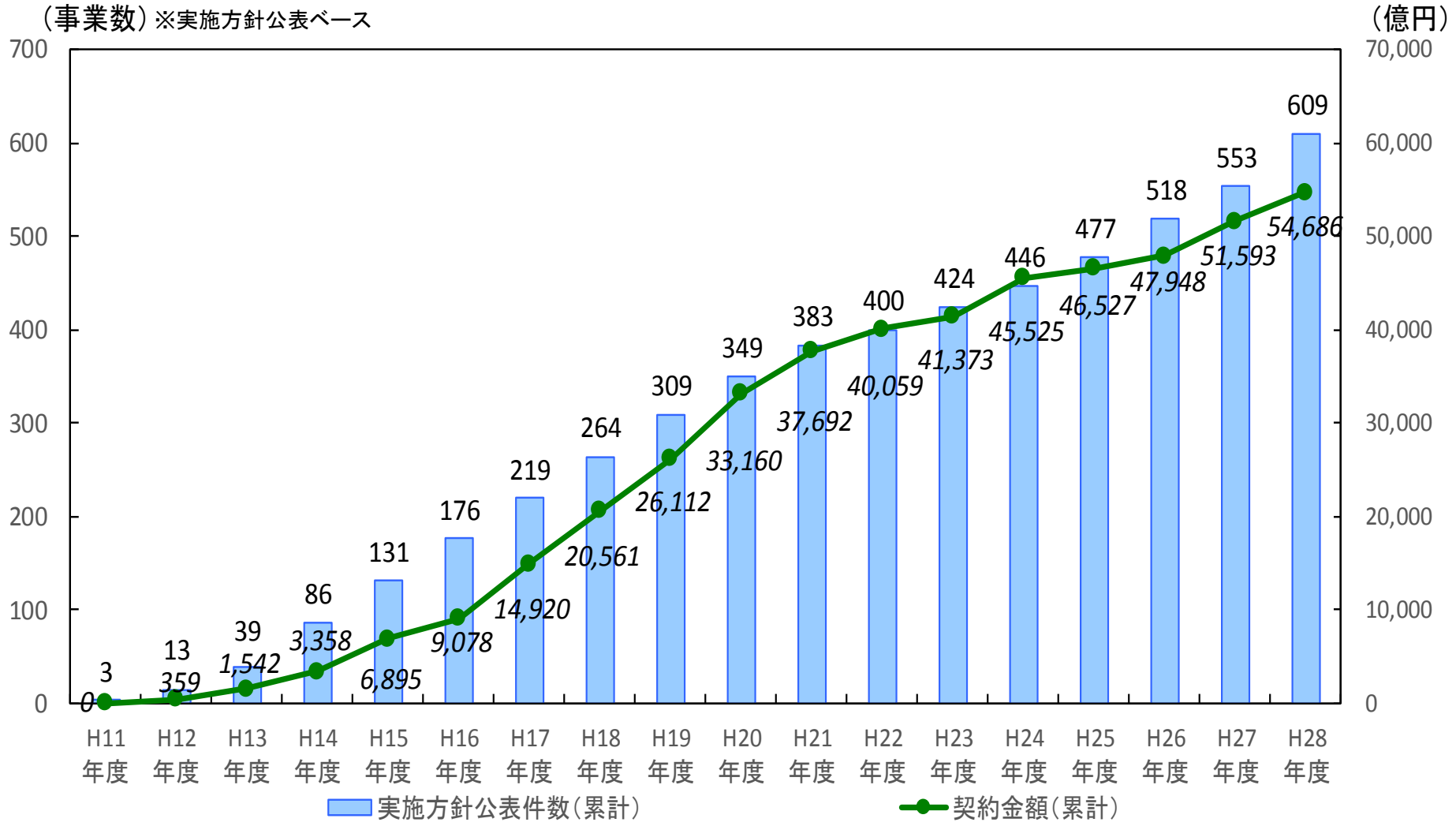
神戸市(東多聞台)	平成28年12月に事業契約を締結。
池田市(石橋)	平成29年6月に事業契約を締結。
埼玉県(大宮植竹)	平成29年5月に基本協定を締結。
東京都(北青山)	平成29年6月に基本協定を締結。
岡山市(北長瀬)	平成29年7月に事業予定者を決定。
大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台)	平成29年6月に実施方針を再公表。

MICE施設

横浜市	平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。
愛知県	平成31年9月の事業開始に向け、平成29年7月に募集要項を公表。

PFI事業の実施状況／事業数・契約金額の推移（累計）

平成29年3月31日時点



（注1）事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

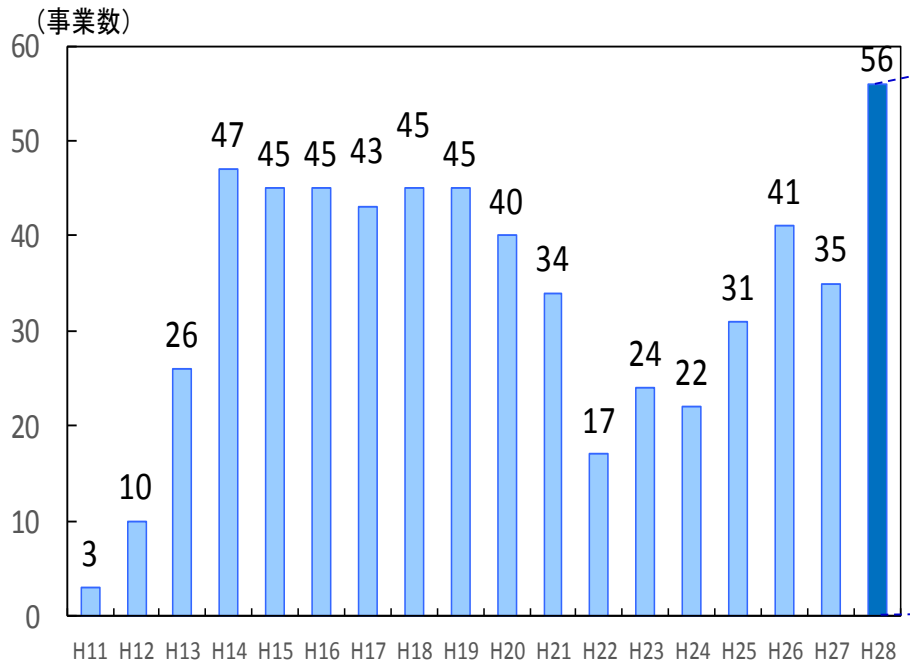
（注2）契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。

（注3）グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

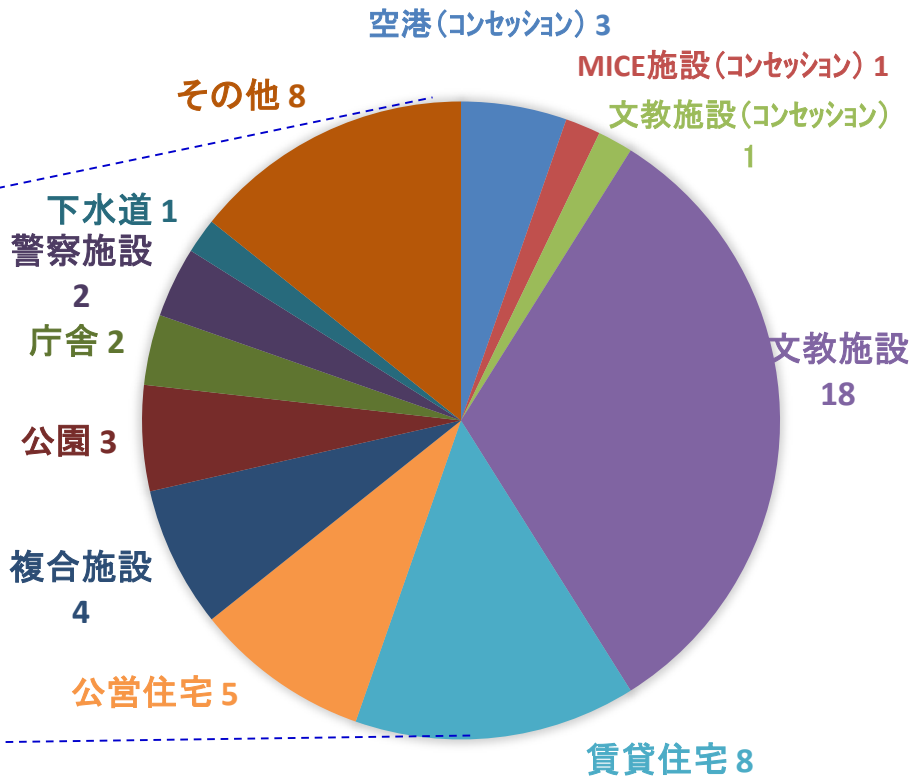
（注4）これまで平成24年度以前の数値は一部の事業（BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業）を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

PFI事業の実施状況／事業数の推移（単年度）

平成29年3月31日時点



実施方針公表件数（単年度）



H28年度実施方針公表件数内訳（計56件）

（注1）事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
（注2）契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。
（注3）グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。
（注4）これまで平成24年度以前の数値は一部の事業（BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業）を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

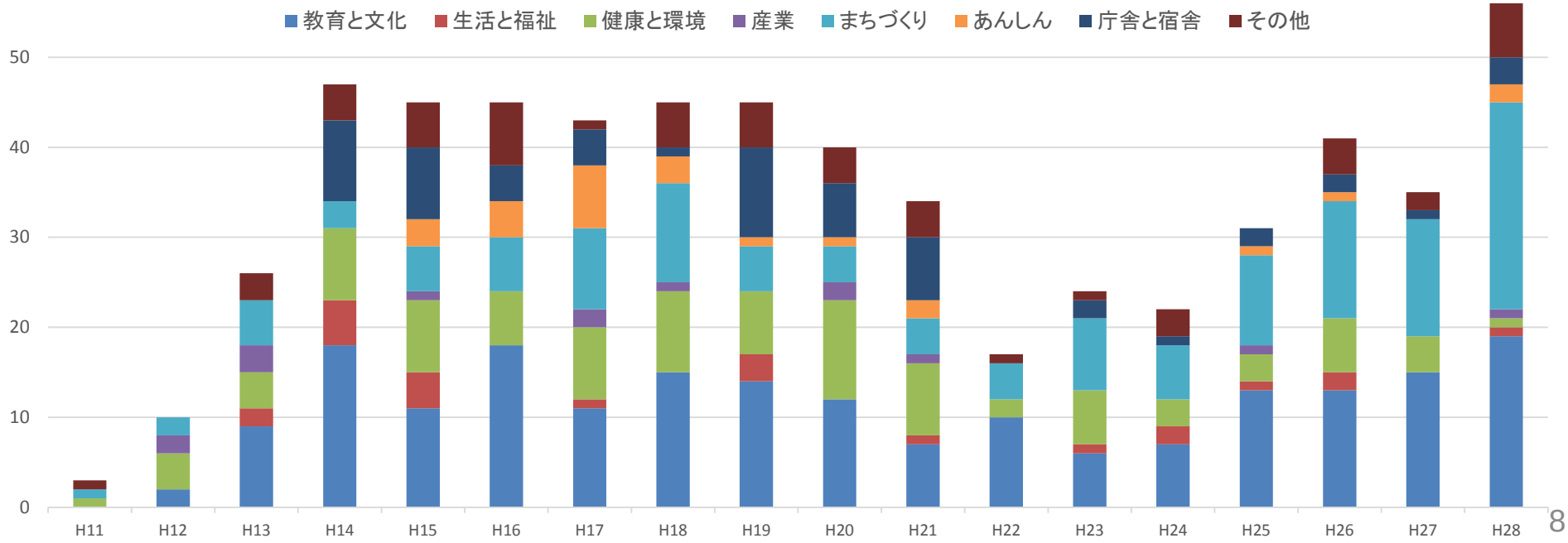
PFI事業の実施状況／平成28年度 実施方針公表事業（56件）

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村（20万人以上）	市区町村（20万人未満）	その他	総計
教育と文化	1	2	1	4	11		19
給食センター				2	4		6
学校				2	4		6
文化施設	1				3		4
社会体育施設		2	1				3
生活と福祉					1		1
老人福祉施設					1		1
健康と環境			1				1
廃棄物処理施設			1				1
産業					1		1
観光施設					1		1
まちづくり	4	1	6		11	1	23
賃貸住宅			1		7		8
公営住宅		1	2		2		5
空港	2		1				3
公園	2					1	3
下水道施設			1				1
その他			1		2		3
あんしん		2					2
警察施設		2					2
庁舎と宿舎	1			1		1	3
事務庁舎	1			1			2
宿舎						1	1
その他			2	3	1		6
複合施設			1	2	1		4
その他			1	1			2
総計	6	5	10	8	25	2	56

PFI事業の実施状況／分野別事業数

平成29年3月31日時点

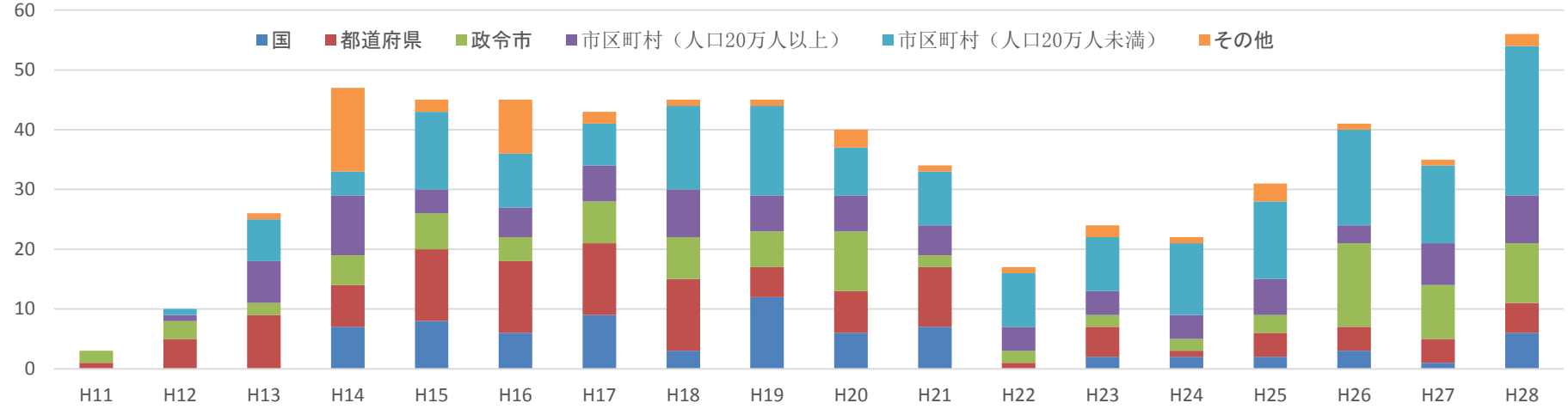
分　野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化（文教施設、文化施設 等）	3	160	37	200
生活と福祉（福祉施設 等）	0	23	0	23
健康と環境（医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等）	0	97	2	99
産業（観光施設、農業振興施設 等）	0	14	0	14
まちづくり（道路、公園、下水道施設、港湾施設 等）	14	116	2	132
安心（警察施設、消防施設、行刑施設 等）	8	17	0	25
庁舎と宿舎（事務庁舎、公務員宿舎 等）	42	14	4	60
その他（複合施設 等）	7	49	0	56
合　計	74	490	45	609



PFI事業の実施状況／事業主体別事業数①

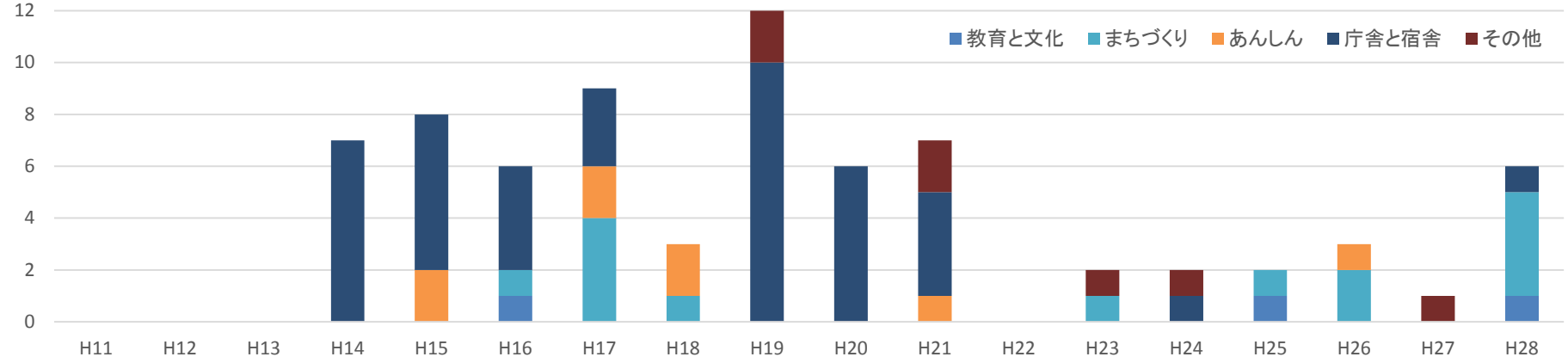
平成29年3月31日時点

○全体



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、政令市・市区町村における活用の増加が主な要因。

○国　74件

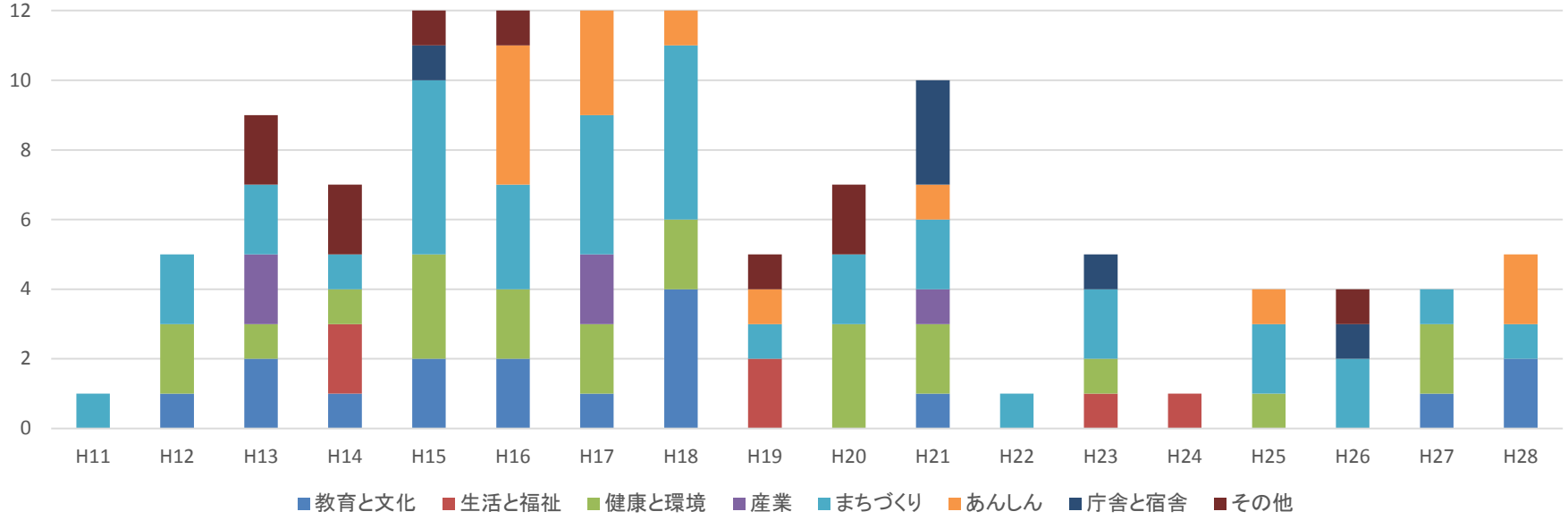


- 宿舎（25件）と庁舎（17件）におけるPFI活用が多く、合計で全体の約6割。
- 近年は「まちづくり」分野（空港や都市公園等）でのPFI活用が進む傾向。

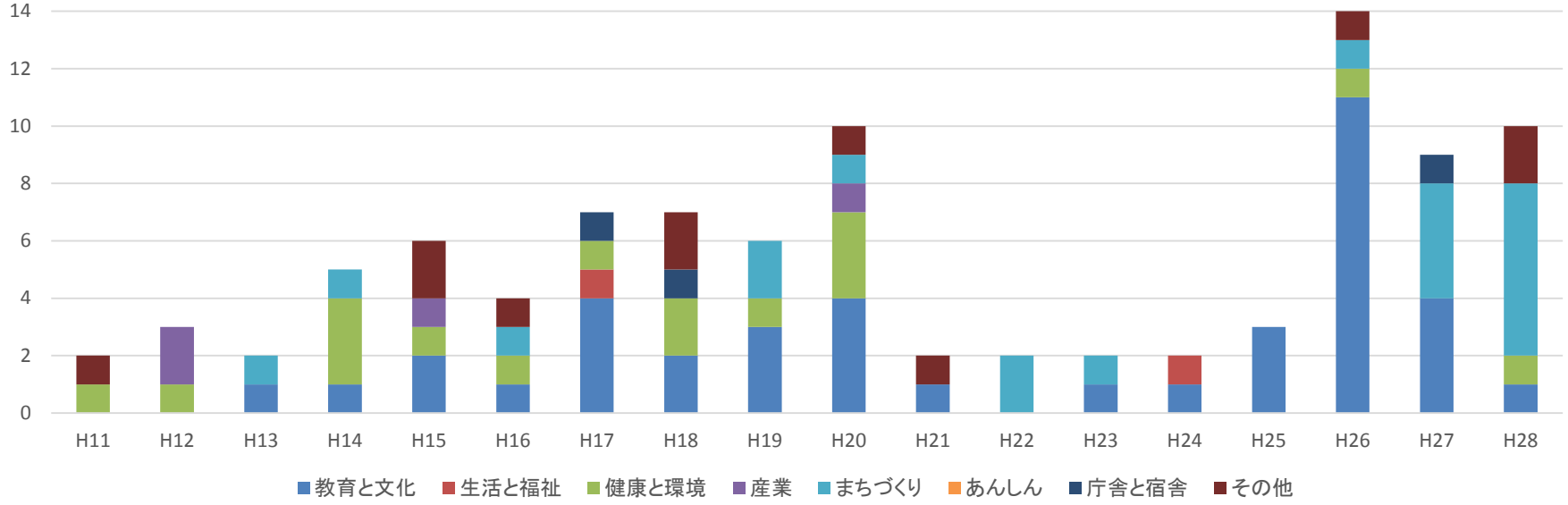
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数②

平成29年3月31日時点

○都道府県　116件



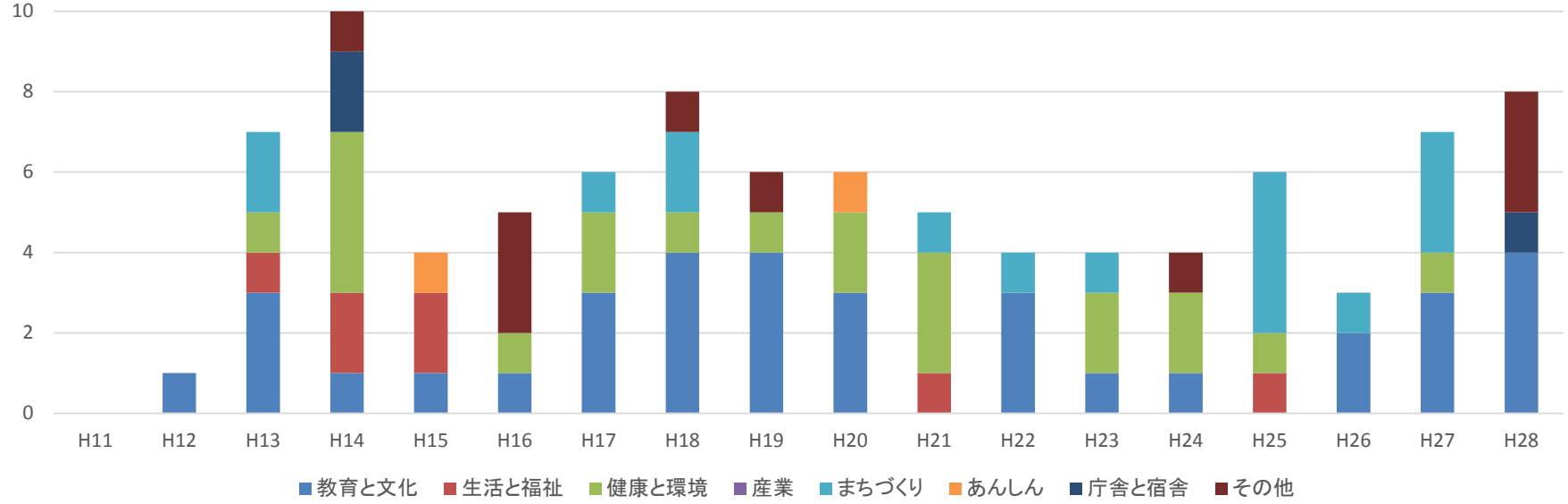
○政令市　96件



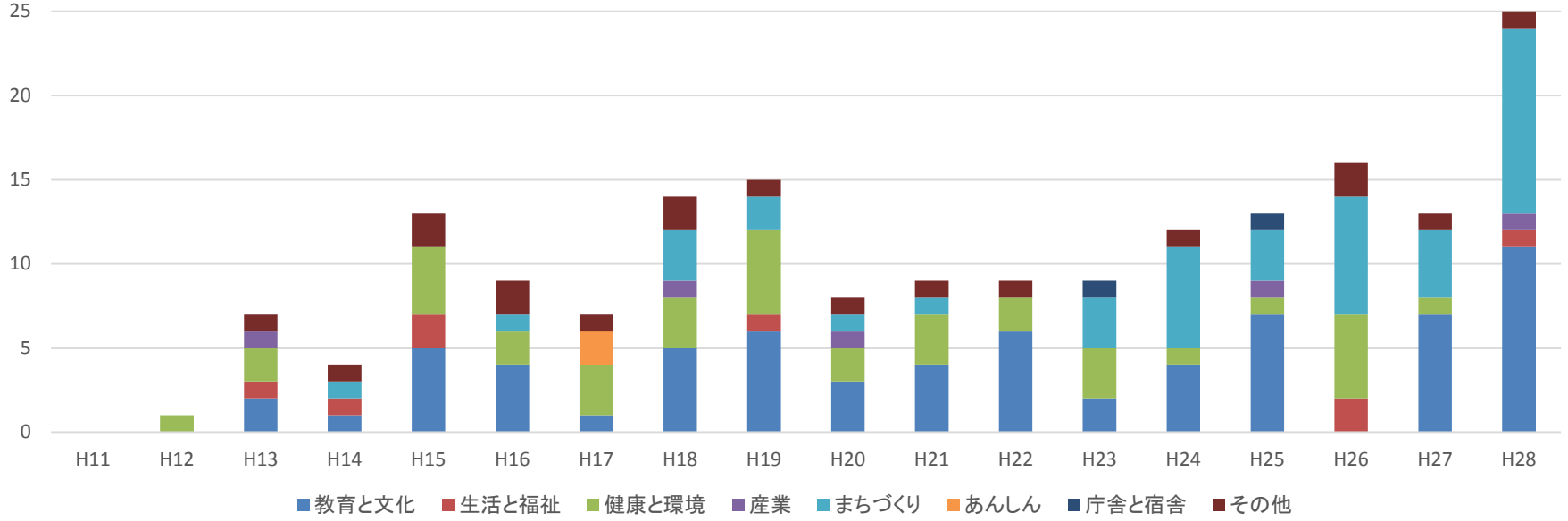
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数③

平成29年3月31日時点

○市区町村（人口20万人以上） 94件



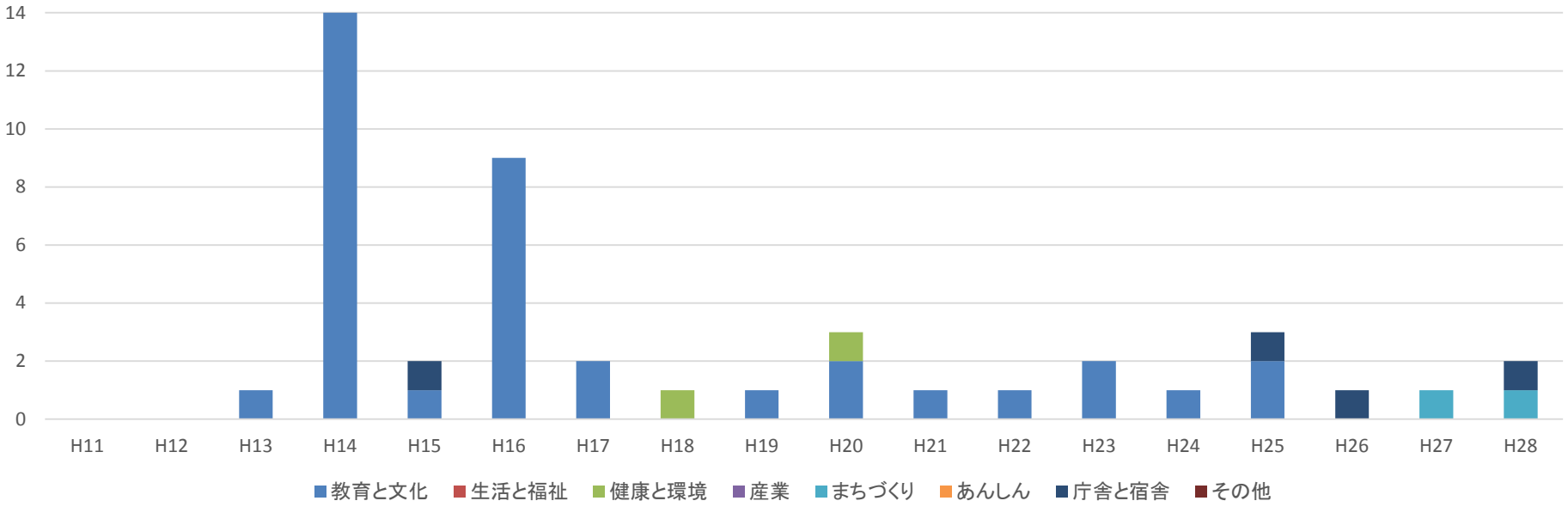
○市区町村（人口20万人未満） 184件



PFI事業の実施状況／事業主体別事業数④

平成29年3月31日時点

〇その他（国立大学法人等） 45件



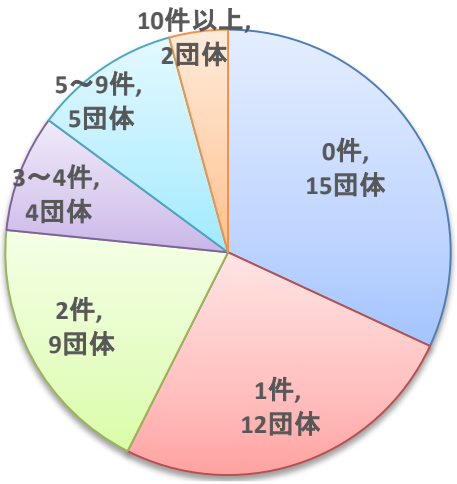
- PFIの活用分野について、都道府県と市区町村（政令市含む）で傾向が異なる。
  都道府県：活用分野が比較的多岐にわたる。「まちづくり（公営住宅等）」分野での活用が最も多く（約3割）、定常的に一定数の事業が存在。
  市区町村：人口規模に関わらず「教育と文化（学校・給食施設等）」分野での活用が最多（約4割）。次に活用が多いのは、「健康と環境（廃棄物処理施設等）」と「まちづくり（公営住宅等）」分野で、それぞれ約2割を占める。
- 事務庁舎におけるPFI活用について、都道府県・市区町村ともに進んでおらず、今後活用余地の大きい可能性が高い。

PFI事業の実施状況／事業主体別事業数⑤

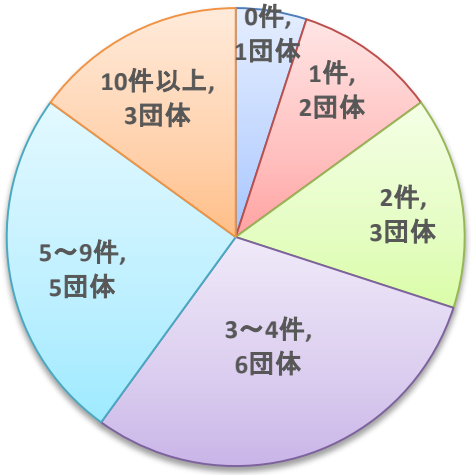
平成29年3月31日時点

〇事業主体の規模による実施状況

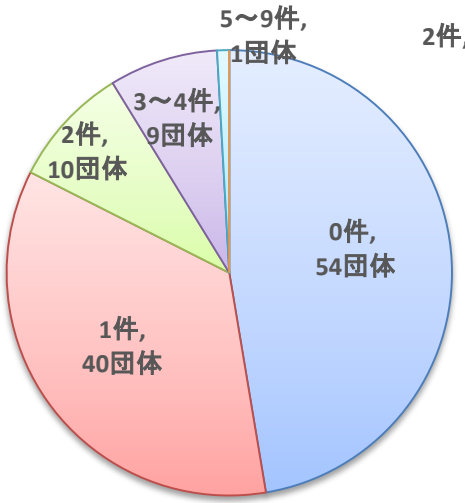
都道府県
47団体/116件



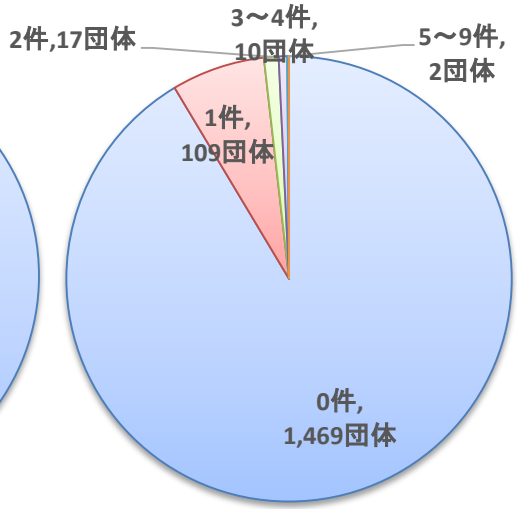
政令市
20団体/96件



市区町村（人口20万人以上）
114団体/94件



市区町村（人口20万人未満）
1,607団体/184件



都道府県	約3割の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は半数未満
政令市	1団体を除き全ての団体が実施、各団体における実施件数も最も多い
市区町村（人口20万人以上）	約半数の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は2割未満
市区町村（人口20万人以上）	実施経験のある団体は1割

PPP事業の実施状況（平成25～27年度契約締結）

○類型Ⅱ　収益型事業

	件数	事業規模（百億円）
PFI	32件	44
PPP（指定管理者制度以外）	9件	33
PPP（指定管理者制度）	約24,000件	84
		161

○類型Ⅲ　公的不動産利活用事業

	件数	事業規模（百億円）
定期借地権、余剰施設の活用等	50件	39
市街地開発事業	70件	49
		87

○類型Ⅳ　その他PPP/PFI事業（サービス購入型PFI事業等）

	件数	事業規模（百億円）
PFI(サービス購入型等）	88件	24
PPP(指定管理者制度・包括的民間委託等）	約30,000件	131
		156

- 平成25～27年度に契約締結したPPP事業の事業規模は、類型Ⅱの指定管理者制度が0.8兆円、指定管理者制度以外が0.3兆円、類型Ⅲが0.9兆円、類型Ⅳが1.3兆円。
- 類型ⅡのPPP事業（指定管理者制度以外）の過半はゴミ処理施設の整備・運営事業。
- 類型Ⅲの過半は市街地開発事業と定期借地権で、それ以外の事業は1割未満。
  定期借地権の具体的な事業例：事務庁舎・学校等の跡地活用等

PPP事業の実施状況／指定管理者制度・包括的民間委託

○指定管理者制度の導入実績

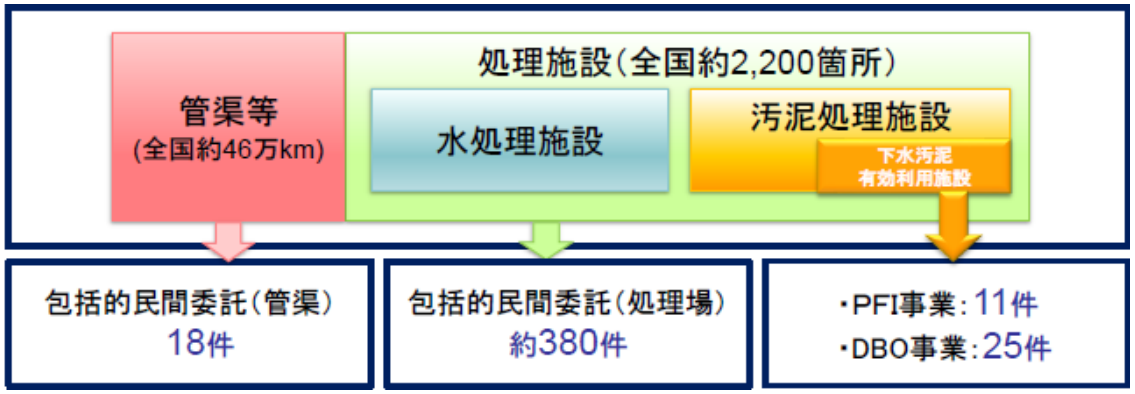
「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」（総務省）

区分	施設内容（例）	指定管理制度導入施設数（H27.4）	H24.4比	うちPPP（民間企業等※へ委託）（H27.4）	H24.4比
レクリエーション・スポーツ施設	競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設等	15,178	576	8,671	1,154
産業振興施設	産業情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設	6,655	-514	3,116	97
基盤施設	公営住宅、駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場、ケーブルテレビ施設等	25,914	2,868	11,673	2,343
文教施設	県・市民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海・山の家等	15,910	808	3,313	582
社会福祉施設	病院、特別養護老人ホーム、介護支援センター、福祉・保健センター等	13,685	128	2,231	444
計		77,342	3,866	29,004	4,620

※民間企業等：株式会社、NPO法人、学校法人、医療法人等

○下水道施設における包括的民間委託

「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会第11回資料」（国土交通省）



※平成29年4月時点の件数

- 指定管理者制度については、基盤施設やレクリエーション・スポーツ施設を中心に民間委託の導入が進む。
- 包括的民間委託の主な活用分野である下水道施設では、約430件導入されており、件数は近年増加中。